

2018（平成30）事業年度

財 務 諸 表

自：2018（平成30）年4月 1日

至：2019（平成31）年3月31日

国立大学法人静岡大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
注記事項	7
附属明細書	別紙

貸 借 対 照 表

(平成31年 3 月31日現在)

(単位：千円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		32,811,061
建物	35,359,492	
減価償却累計額	△ 14,990,882	
減損損失累計額	△ 8,232	20,360,378
構築物	2,660,551	
減価償却累計額	△ 1,170,434	1,490,117
機械装置	77,886	
減価償却累計額	△ 76,276	1,609
工具器具備品	10,916,075	
減価償却累計額	△ 9,006,776	
減損損失累計額	△ 10,031	1,899,268
図書		5,468,555
美術品・収蔵品		7,922
船舶	5,550	
減価償却累計額	△ 5,550	0
車両運搬具	103,831	
減価償却累計額	△ 76,158	27,673
建設仮勘定		277,800
有形固定資産合計		62,344,386

2 無形固定資産

特許権		112,922
商標権		0
地上権		2,780
電話加入権		3,185
特許権仮勘定		143,580
商標権仮勘定		578
無形固定資産合計		263,045

3 投資その他の資産

投資有価証券		50,009
預託金		465
投資その他の資産合計		50,474

固定資産合計 62,657,906

II 流動資産

現金及び預金	3,930,040
未収学生納付金収入	54,884
未収入金	411,139
たな卸資産	292
前払費用	9,206
未収収益	3,916
その他の流動資産	272
流動資産合計	4,409,753

資産合計 67,067,659

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	3,310,684	
資産見返補助金等	293,071	
資産見返寄附金	891,221	
資産見返物品受贈額	4,749,779	
建設仮勘定見返運営費交付金等	997	
建設仮勘定見返施設費	276,480	9,522,234

長期寄附金債務		50,009
長期借入金		624,485
資産除去債務		147,104
長期未払金		679,633

固定負債合計 11,023,468

II 流動負債

運営費交付金債務	90,718	
寄附金債務	1,300,138	
前受受託研究費	18,070	
前受共同研究費	84,625	
前受受託事業費等	5,225	
前受金	10,314	
預り金	478,504	
一年以内返済予定長期借入金	31,653	
未払金	2,040,901	
前受収益	8,594	
未払消費税等	19,888	

流動負債合計 4,088,633

負債合計 15,112,101

純資産の部

I 資本金

政府出資金	48,991,357	
資本金合計		48,991,357

II 資本剰余金

資本剰余金	18,000,114	
損益外減価償却累計額 (△)	△ 16,273,404	
損益外減損損失累計額 (△)	△ 8,232	
損益外利息費用累計額 (△)	△ 33,539	
資本剰余金合計		1,684,938

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	999,809	
教育研究環境整備基金積立金	200,734	
積立金	-	
当期末処分利益	78,719	
(うち当期総利益)	(78,719)	
利益剰余金合計		1,279,263

純資産合計 51,955,558

負債・純資産合計 67,067,659

損 益 計 算 書

(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)

(単位：千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	2,105,828		
研究経費	1,669,326		
教育研究支援経費	783,550		
受託研究費	711,021		
共同研究費	382,685		
受託事業費等	271,618		
役員人件費	91,584		
教員人件費	8,821,839		
職員人件費	3,169,709	18,007,165	
一般管理費		429,584	
財務費用			
支払利息	10,077	10,077	
雑損		1,222	
経常費用合計			18,448,049
経常収益			
運営費交付金収益		9,350,408	
授業料収益		5,024,132	
入学金収益		749,461	
検定料収益		171,037	
受託研究収益		711,021	
共同研究収益		382,685	
受託事業等収益		271,303	
寄附金収益		344,319	
施設費収益		108,501	
補助金等収益		327,873	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	282,664		
資産見返寄附金戻入	162,979		
資産見返補助金等戻入	153,628		
資産見返物品受贈額戻入	24,944	624,216	
財務収益			
為替差益	6	6	
雑益			
財産貸付料収入	149,179		
農産物処分収入	9,329		
講習料収入	36,819		
特許実施料等収入	15,500		
科学研究費等間接経費収入	209,656		
その他の雑益	58,767	479,252	
経常収益合計			18,544,220
経常利益			96,170
臨時損失			
固定資産除却損		48,077	
その他臨時損失		150	48,227
臨時利益			
資産見返負債戻入		20,977	20,977
当期純利益			68,920
目的積立金取崩額			9,798
当期総利益			78,719

キャッシュ・フロー計算書

(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 3,874,574
人件費支出	△ 12,375,097
その他の業務支出	△ 688,831
運営費交付金収入	9,497,260
授業料収入	4,434,672
入学金収入	746,218
検定料収入	171,037
受託研究収入	585,983
共同研究収入	375,678
受託事業等収入	292,936
補助金等収入	399,499
預り科学研究費補助金等の減少額	△ 2,339
寄附金収入	344,184
その他の収入	443,251
業務活動によるキャッシュ・フロー	349,878
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 1,421,099
施設費による収入	474,347
定期預金等預入による支出	△ 89,016
定期預金等払戻による収入	102,577
資産除去債務の履行による支出	△ 30,505
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 963,697
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△ 26,741
リース債務の返済による支出	△ 225,326
小計	△ 252,068
利息の支払額	△ 9,727
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 261,796
IV 資金減少額	△ 875,614
V 資金期首残高	4,731,936
VI 資金期末残高	3,856,321

利益の処分に関する書類

(令和元年9月20日)

(単位：円)

I 当期末処分利益			78,719,446
当期総利益		78,719,446	
II 利益処分額			
積立金		0	
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けた額			
教育研究環境整備基金積立金	78,719,446	78,719,446	78,719,446

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)

(単位：千円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	18,007,165		
一般管理費	429,584		
財務費用	10,077		
雑損	1,222		
臨時損失	48,227	18,496,277	
(2) (控除) 自己収入等			
授業料収益	△ 5,024,132		
入学金収益	△ 749,461		
検定料収益	△ 171,037		
受託研究収益	△ 711,021		
共同研究収益	△ 382,685		
受託事業等収益	△ 271,303		
寄附金収益	△ 344,319		
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入(授業料分)	△ 203,660		
資産見返寄附金戻入	△ 162,979		
財務収益	△ 6		
雑益	△ 269,596		
臨時利益	△ 20,464	△ 8,310,668	
業務費用合計			10,185,608
II 損益外減価償却相当額			1,157,317
III 損益外減損損失相当額			-
IV 損益外有価証券損益相当額(確定)			-
V 損益外有価証券損益相当額(その他)			-
VI 損益外利息費用相当額			2,736
VII 損益外除売却差額相当額			△ 14,459
VIII 引当外賞与増加見積額			16,362
IX 引当外退職給付増加見積額			△ 52,468
X 機会費用			
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	274		
政府出資の機会費用	-		274
XI (控除) 国庫納付額			-
XII 国立大学法人等業務実施コスト			11,295,372

注 記 事 項

(重要な会計方針)

国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書）（国立大学法人会計基準等検討会議 平成30年6月11日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省、日本公認会計士協会 平成31年1月31日最終改訂）を適用して、財務諸表を作成しております。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金については費用進行基準を、「機能強化経費」、「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しております。

また、業務の達成度を客観的に把握できる事業のうち、学長の下承を得た事業については、業務達成基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数は、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。但し、受託研究収入等により購入した償却資産については、当該受託研究等の期間を耐用年数としております。

建 物	6 ～ 50年
構築物	8 ～ 60年
機械装置	5 ～ 10年
船 舶	5 ～ 8年
車両運搬具	3 ～ 7年
工具器具備品	2 ～ 15年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第90）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌事業年度以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準	低 価 法
評価方法	移動平均法

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

決算日における10年物国債（新発債）の利回りは△0.082%でしたが、「国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて（通知）」（平成31年4月12日付け31文科高第51号）に基づき、0.000%で計算しております。

8. リース取引の会計処理

リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

(貸借対照表関係)

(1) 当期の運営費交付金により財源措置されない引当外賞与見積額	706,913 千円
(2) 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額	8,607,571 千円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	3,930,040 千円
うち定期預金	△ 73,719 千円
資金期末残高	3,856,321 千円

(2) 重要な非資金取引

① ファイナンス・リースによる資産の取得	
工具器具備品	314,658 千円
② 現物寄附による資産の取得	
取得額	146,497 千円

(国立大学法人等業務実施コスト計算書関係)

引当外退職給付増加見積額のうち国又は地方公共団体からの出向職員分	33,555 千円
----------------------------------	-----------

(固定資産の減損)

(1) 減損の兆候が認められた資産

① 概 要

(単位：千円)

資産名称	種 類	使用用途	場 所	帳簿価額
野外教育施設	建 物	教育・研究施設	富士宮市麓字大丸山173-2	13,510

② 認められた減損の兆候の概要

利用計画等の想定に照らし、施設利用者数が低下しております。

③ 減損処理をしない根拠

野外教育施設（朝霧施設）は、高原の植生を生かした教育・研究活動の拠点として設置され、その利用目的に従った機能を有しており、収容可能人数に達する利用実績も残されております。そのため、減損の認識は行っておりません。

(金融商品関係)

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用にあたっては、国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、管理・運用を行っております。

未収債権については、静岡大学債権管理事務取扱規則に沿ってリスク管理を行っております。

また、寄附を受けた投資有価証券を保有しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末時における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
① 現金及び預金	3,930,040	3,930,040	-
② 未収入金	411,139	411,139	-
③ 長期借入金	(656,138)	(662,508)	△ 6,369
④ 長期未払金	(679,633)	(679,625)	8
⑤ 預り金	(478,504)	(478,504)	-
⑥ 未払金	(2,040,901)	(2,040,901)	-

(注1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法

①現金及び預金、②未収入金、⑤預り金、⑥未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③長期借入金、④長期未払金

これらについては、元利金の合計額を新規に同様の取引を行った場合に想定される利率で割引く方法により算定しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

石綿障害予防規則等の規定に基づく建物のアスベスト除去義務、放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律の規定に基づく放射性同位元素等を使用している建物の放射線の除去義務及び土地の賃貸借契約等に伴う原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

建物及び設備の使用見込み期間を主に5年から39年と見積もり、割引率は当該使用見込み期間に見合う国債の流通利回り（主に0.091%から2.283%）を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

(3) 当該事業年度末における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	162,817 千円
資産除去債務の履行による減少額	△ 22,502 千円
有形固定資産の取得等による増加額	4,172 千円
時の経過による調整額	2,617 千円
期末残高	147,104 千円

(賃貸等不動産関係)

当法人は、静岡地区、浜松地区及び藤枝地区に寄宿舍等を有しております。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：千円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
3,628,229	△ 112,613	3,515,616	2,618,187

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期増減額のうち、主な増減額は次のとおりであります。

改修による増加(片山寮、光創起イノベーション研究拠点棟他) 3,322 千円

減価償却による減少(片山寮他10箇所) △ 115,935 千円

(注3) 当期末の時価は、国からの承継時(平成16年度)における鑑定評価額に対し、公示価格等の指標の推移による時点修正を行った額としております。

また、賃貸等不動産に関する平成31年3月期における収益及び費用の状況は次のとおりであります。

(単位：千円)

賃貸収益	賃貸費用	その他(売却損益等)
79,629	90,932 (7,519)	-

(注1) 「賃貸費用」の額に損益外減価償却相当額が含まれる場合及び、「その他」の額に損益外固定資産除却相当額が含まれる場合には、当該金額を各欄においてそれぞれ内書として記載しております。

(注2) 「賃貸費用」には、建物等にかかる損害保険料は含まれておりません。

(重要な債務負担行為)

(単位：千円)

件名	契約額	うち翌事業年度以降 支払予定額
静岡大学(城北)総合研究棟(工学系)新営その他工事	374,760	224,856
静岡大学(城北)総合研究棟(工学系)新営その他機械設備工事	135,000	81,000
静岡大学(城北)総合研究棟(工学系)新営その他電気設備工事	79,920	47,952

(注) 上記の翌事業年度以降支払予定額には貸借対照表に計上された額も含んでおります。

(重要な後発事象)

記載すべき事項はありません。

(その他)

記載金額は千円単位とし、表示単位未満については切り捨て表示しております。

ただし、利益の処分に関する書類(案)については、円単位で表示しております。

附 属 明 細 書

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1 1
(2) たな卸資産の明細	1 2
(3) 無償使用国有財産等の明細	1 2
(4) P F I の明細	1 2
(5) 有価証券の明細	
(5) -1 流動資産として計上された有価証券	1 2
(5) -2 投資その他の資産として計上された有価証券	1 2
(6) 出資金の明細	1 3
(7) 長期貸付金の明細	1 3
(8) 借入金の明細	1 3
(9) 国立大学法人等債の明細	1 3
(10) 引当金の明細	
(10) -1 引当金の明細	1 3
(10) -2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	1 3
(10) -3 退職給付引当金の明細	1 3
(11) 資産除去債務の明細	1 3
(12) 保証債務の明細	1 4
(13) 資本金及び資本剰余金の明細	1 4
(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
(14) -1 積立金の明細	1 5
(14) -2 目的積立金の取崩しの明細	1 5
(15) 業務費及び一般管理費の明細	1 6
(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
(16) -1 運営費交付金債務	1 9
(16) -2 運営費交付金収益	1 9
(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
(17) -1 施設費の明細	1 9
(17) -2 補助金等の明細	2 0
(18) 役員及び教職員の給与の明細	2 1
(19) 開示すべきセグメント情報	2 2
(20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細	
(20) -1 寄附金債務の明細	2 3
(20) -2 寄附金の受入額の明細	2 3
(21) 受託研究の明細	2 3
(22) 共同研究の明細	2 4
(23) 受託事業等の明細	2 4
(24) 科学研究費補助金の明細	2 5
(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
(25) -1 資産の部 現金及び預金の明細	2 6
(25) -2 負債の部 未払金の明細	2 6
(26) 関連公益法人等の概況	2 6

附 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：千円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘 要
						当期償却額		当期損益内		当期損益外		
有形固定資産 (特定償却資産)	建 物	31,192,670	76,126	16,829	31,251,967	13,800,205	1,005,400	8,232	-	-	17,443,529	
	構 築 物	1,845,476	36,783	-	1,882,260	929,905	56,253	-	-	-	952,355	
	機 械 装 置	4,126	-	-	4,126	4,126	-	-	-	-	0	
	工具器具備品	1,615,667	1,338	4,936	1,612,069	1,503,463	95,277	-	-	-	108,605	
	船 船	1,411	-	-	1,411	1,411	-	-	-	-	0	
	車両運搬具	15,390	5,594	3,770	17,215	11,646	386	-	-	-	5,568	
	計	34,674,743	119,843	25,537	34,769,049	16,250,758	1,157,317	8,232	-	-	18,510,058	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建 物	3,983,018	124,507	-	4,107,525	1,190,676	170,079	-	-	-	2,916,848	
	構 築 物	771,938	6,352	-	778,290	240,528	32,068	-	-	-	537,761	
	機 械 装 置	77,900	-	4,140	73,759	72,150	690	-	-	-	1,609	
	工具器具備品	9,815,907	642,272	1,151,174	9,304,006	7,503,313	704,272	10,031	-	-	1,790,662	
	図 書	5,464,118	31,590	27,152	5,468,555	-	-	-	-	-	5,468,555	
	船 船	4,139	-	-	4,139	4,139	-	-	-	-	0	
	車両運搬具	75,730	12,468	1,582	86,616	64,511	6,716	-	-	-	22,104	
	計	20,189,751	817,191	1,184,050	19,822,893	9,075,319	913,827	10,031	-	-	10,737,542	
有形固定資産 (非償却資産)	土 地	32,811,061	-	-	32,811,061	-	-	-	-	-	32,811,061	
	美術品・收藏品	7,922	-	-	7,922	-	-	-	-	-	7,922	
	建設仮勘定	13,947	264,847	993	277,800	-	-	-	-	-	277,800	
	計	32,832,931	264,847	993	33,096,785	-	-	-	-	-	33,096,785	
有形固定資産合計	土 地	32,811,061	-	-	32,811,061	-	-	-	-	-	32,811,061	
	建 物	35,175,689	200,633	16,829	35,359,492	14,990,882	1,175,479	8,232	-	-	20,360,378	
	構 築 物	2,617,414	43,136	-	2,660,551	1,170,434	88,321	-	-	-	1,490,117	
	機 械 装 置	82,026	-	4,140	77,886	76,276	690	-	-	-	1,609	
	工具器具備品	11,428,575	643,611	1,156,111	10,916,075	9,006,776	799,550	10,031	-	-	1,899,268	
	図 書	5,464,118	31,590	27,152	5,468,555	-	-	-	-	-	5,468,555	
	美術品・收藏品	7,922	-	-	7,922	-	-	-	-	-	7,922	
	船 船	5,550	-	-	5,550	5,550	-	-	-	-	0	
	車両運搬具	91,120	18,063	5,352	103,831	76,158	7,103	-	-	-	27,673	
	建設仮勘定	13,947	264,847	993	277,800	-	-	-	-	-	277,800	
	合 計	87,697,427	1,201,882	1,210,581	87,688,728	25,326,078	2,071,145	18,263	-	-	62,344,386	
無形固定資産 (特定償却資産)	商 標 権	1,640	-	-	1,640	1,640	-	-	-	-	0	
	ソフトウェア	21,005	-	-	21,005	21,005	-	-	-	-	-	
	計	22,645	-	-	22,645	22,645	-	-	-	-	0	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	特 許 権	265,581	27,518	20,688	272,411	159,489	31,122	-	-	-	112,922	
	ソフトウェア	164,607	-	-	164,607	164,607	984	-	-	-	-	
	計	430,188	27,518	20,688	437,018	324,096	32,107	-	-	-	112,922	
無形固定資産 (非償却資産)	地 上 権	2,780	-	-	2,780	-	-	-	-	-	2,780	
	電話加入権	3,185	-	-	3,185	-	-	-	-	-	3,185	
	特許権仮勘定	143,472	46,683	46,575	143,580	-	-	-	-	-	143,580	
	商標権仮勘定	578	-	-	578	-	-	-	-	-	578	
	計	150,015	46,683	46,575	150,123	-	-	-	-	-	150,123	
無形固定資産合計	特 許 権	265,581	27,518	20,688	272,411	159,489	31,122	-	-	-	112,922	
	商 標 権	1,640	-	-	1,640	1,640	-	-	-	-	0	
	地 上 権	2,780	-	-	2,780	-	-	-	-	-	2,780	
	ソフトウェア	185,612	-	-	185,612	185,612	984	-	-	-	-	
	電話加入権	3,185	-	-	3,185	-	-	-	-	-	3,185	
	特許権仮勘定	143,472	46,683	46,575	143,580	-	-	-	-	-	143,580	
	商標権仮勘定	578	-	-	578	-	-	-	-	-	578	
	計	602,850	74,201	67,263	609,788	346,742	32,107	-	-	-	263,045	
投資その他の資産	投資有価証券	48,128	1,880	-	50,009	-	-	-	-	-	50,009	
	預 託 金	444	69	48	465	-	-	-	-	-	465	
	計	48,573	1,949	48	50,474	-	-	-	-	-	50,474	

(注) 工具器具備品の当期減少額の主な理由は以下のとおりとなっております。

- | | |
|------------------------------------|------------|
| (1) リース資産（研究・教育情報システム）の期間満了による減少 | 614,664 千円 |
| (2) リース資産（教育用コンピュータシステム）の期間満了による減少 | 234,206 千円 |

(2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	261	1,229	-	1,198	-	292	

(3) 無償使用国有財産等の明細

区 分	種 別	所 在 地	面 積 (㎡)	構 造	機会費用 の金額 (千円)	摘 要
土地	配水管路敷地	榛原郡川根本町本藤川298-5	9.00	-	1	
	揚水管路敷地	静岡市駿河区用宗用宗漁港 他1件	31.24	-	9	
	排水管路敷地	浜松市天竜区西藤平1626-7地先	7.50	-	0	
	給水管路敷地	浜松市天竜区西藤平1462地先 他4件	473.54	-	22	
	施設敷地	浜松市西区入野町20041-7地先 他1件	661.93	-	200	
	案内板設置敷地	静岡市駿河区大谷857-1地先 他3件	5.94	-	39	
小 計			-	-	274	
工具器具備品	研究用機器	静岡県静岡市駿河区大谷836 静岡県浜松市中区城北3丁目5番1号	29件	-	-	一般会計取得物品 (科学技術振興調整費)
合 計			-	-	274	

(4) P F I の明細

該 当 あ り ま せ ん。

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

該 当 あ り ま せ ん。

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：千円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含まれた 評価差額	摘 要
満期保有 目的債権	Ford Motor Company (普通社債)	30,388	US \$ 1,200,000	34,519	1,297 (1,297)	外貨建債券 (現物寄附による取得)
	General Motors Acceptance Corporation (普通社債)	13,636	US \$ 500,000	15,489	582 (582)	外貨建債券 (現物寄附による取得)
	計	44,024	US \$ 1,700,000	50,009	1,880 (1,880)	
貸借対照表 計上額				50,009		

(注) 「関係会社株式」及び「その他有価証券」は所有しておりません。

(6) 出資金の明細

該 当 あ り ま せ ん。

(7) 長期貸付金の明細

該 当 あ り ま せ ん。

(8) 借入金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率	返済期限	摘 要
長期借入金	(26,741) 682,880	-	26,741	(31,653) 656,138	0.159%	R23.4.1	

(注1) 1年以内返済予定額を内数として()内に記載しております。

(注2) 「平均利率」の欄は、加重平均利率を記載しております。

(9) 国立大学法人等債の明細

該 当 あ り ま せ ん。

(10) 引当金の明細

(10) - 1 引当金の明細

該 当 あ り ま せ ん。

(10) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該 当 あ り ま せ ん。

(10) - 3 退職給付引当金の明細

該 当 あ り ま せ ん。

(11) 資産除去債務の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則等	140,303	6,790	22,502	124,590	基準第90特定
契約上の原状回復義務	7,425	-	-	7,425	基準第90特定
放射性同位元素等による 放射線障害の防止に関する法律	15,088	-	-	15,088	基準第90特定
計	162,817	6,790	22,502	147,104	

(12) 保証債務の明細

該 当 あ り ま せ ん。

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	48,991,357	-	-	48,991,357	
	計	48,991,357	-	-	48,991,357	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	14,331,975 (595,793)	101,294 (33,402)	- (-)	14,433,270 (629,196)	(注1)
	補助金等	2,074,326	-	-	2,074,326	
	寄附金等	3,281	-	-	3,281	
	無償譲与物品等	11,439	-	-	11,439	
	目的積立金	3,125,648	13,496	-	3,139,144	(注2)
	政府出資	-	999	-	999	(注3)
	損益外除売却差額相当額	△ 1,653,639	△ 8,707	-	△ 1,662,346	(注4)
	計	17,893,032	107,082	-	18,000,114	
	損益外減価償却累計額	△ 15,139,253	△ 1,157,317	△ 23,166	△ 16,273,404	(注5)
	損益外減損損失累計額	△ 8,232	-	-	△ 8,232	
	損益外利息費用累計額	△ 36,475	△ 2,736	△ 5,672	△ 33,539	(注6)
	差引計	2,709,070	△ 1,052,972	△ 28,839	1,684,938	

(注1) 当期増加額は、城北地区校舎新営事業、営繕事業等に伴う資産取得によるものです。

大学改革支援・学位授与機構からの受入相当額を内数として（ ）内に記載しております。

(注2) 当期増加額は、目的積立金の取崩しによる資産取得によるものです。

(注3) 当期増加額は、滅失した特定資産の代替資産を保険金により取得したことによるものです。

(注4) 当期増加額は、非償却資産及び特定の償却資産の除却によるものです。

(注5) 当期増加額は、特定資産の減価償却によるものです。当期減少額は、特定資産の除却によるものです。

(注6) 当期増加額は、期中における資産除去債務の時の経過による調整額です。当期減少額は、資産除去債務の除却によるものです。

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14) - 1 積立金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	999,809	-	-	999,809	
準用通則法第44条第3項積立金 (教育研究環境整備基金積立金)	126,618	97,410	23,294	200,734	
計	1,126,428	97,410	23,294	1,200,543	

(注) 準用通則法第44条第3項積立金(教育研究環境整備基金積立金)の当期増加額は前期の利益処分による増加、当期減少額は資産の取得及び費用の発生による減少であります。

(14) - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

積立金の名称及び事業名	教育研究環境整備基金積立金		
	施設改修事業	設備更新・新設事業	計
建物	7,325	-	7,325
工具器具備品	575	-	575
車両運搬具	-	5,594	5,594
小 計	7,901	5,594	13,496
教育経費			
備品費	218	-	218
修繕費	660	-	660
研究経費			
備品費	163	-	163
修繕費	7,492	-	7,492
一般管理費			
修繕費	163	-	163
損害保険料	-	5	5
報酬・委託・手数料	1,094	-	1,094
小 計	9,793	5	9,798
合 計	17,694	5,600	23,294

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費		
消耗品費	212,127	
備品費	57,411	
印刷製本費	50,683	
水道光熱費	159,107	
旅費交通費	106,480	
通信運搬費	15,414	
賃借料	34,078	
車両燃料費	2,828	
福利厚生費	202	
保守費	35,641	
修繕費	86,548	
損害保険料	7,278	
広告宣伝費	10,090	
行事費	4,826	
諸会費	10,406	
会議費	1,502	
報酬・委託・手数料	294,409	
奨学費	740,709	
学資援助費	48,968	
減価償却費	196,980	
貸倒損失	6,175	
租税公課	23,935	
雑費	18	2,105,828
研究経費		
消耗品費	238,027	
備品費	47,610	
印刷製本費	3,505	
水道光熱費	174,651	
旅費交通費	184,988	
通信運搬費	3,314	
賃借料	7,504	
車両燃料費	309	
保守費	11,157	
修繕費	170,060	
損害保険料	1,986	
広告宣伝費	1,977	
諸会費	35,947	
会議費	973	
報酬・委託・手数料	374,706	
減価償却費	395,085	
租税公課	17,083	
雑費	435	1,669,326
教育研究支援経費		
消耗品費	49,277	
備品費	13,969	
印刷製本費	4,502	
図書費	27,152	
水道光熱費	16,631	
旅費交通費	23,759	
通信運搬費	14,074	
賃借料	12,864	
車両燃料費	46	
保守費	21,992	
修繕費	6,970	
損害保険料	883	
広告宣伝費	1,406	
諸会費	2,118	
会議費	362	
報酬・委託・手数料	322,980	
減価償却費	254,239	
租税公課	10,183	
雑費	132	783,550

受託研究費				
教員人件費				
非常勤教員給与				
給料	11,687			
法定福利費	1,581	13,269	13,269	
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	70,237			
法定福利費	6,356	76,593	76,593	
消耗品費			96,649	
備品費			21,085	
印刷製本費			394	
水道光熱費			38,236	
旅費交通費			41,508	
通信運搬費			1,597	
賃借料			21,511	
車両燃料費			37	
保守費			348	
修繕費			8,997	
損害保険料			2	
広告宣伝費			20	
諸会費			4,722	
会議費			14	
報酬・委託・手数料			341,485	
減価償却費			44,267	
雑費			278	
共同研究費				711,021
教員人件費				
非常勤教員給与				
給料	24,991			
法定福利費	2,893	27,884	27,884	
非常勤職員給与				
給料	37,461			
法定福利費	3,386	40,847	40,847	
消耗品費			115,901	
備品費			30,299	
印刷製本費			80	
水道光熱費			12,259	
旅費交通費			48,170	
通信運搬費			341	
賃借料			3,197	
車両燃料費			31	
修繕費			2,339	
広告宣伝費			15	
諸会費			5,361	
会議費			108	
報酬・委託・手数料			72,378	
減価償却費			23,451	
雑費			16	
受託事業費等				382,685
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	19,819			
賞与	2,694			
法定福利費	1,581	24,095		
非常勤教員給与				
給料	21,363			
法定福利費	2,585	23,948	48,044	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	8,512			
法定福利費	73	8,585		
非常勤職員給与				
給料	25,837			
法定福利費	2,399	28,236	36,822	

消耗品費		42,384	
備品費		7,361	
印刷製本費		2,090	
水道光熱費		21,296	
旅費交通費		39,830	
通信運搬費		1,203	
賃借料		5,822	
車両燃料費		147	
保守費		86	
修繕費		838	
損害保険料		682	
広告宣伝費		1,113	
諸会費		1,341	
会議費		373	
報酬・委託・手数料		58,748	
減価償却費		649	
雑費		2,781	271,618
役員人件費			
報酬		62,652	
賞与		20,240	
法定福利費		8,691	91,584
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	5,087,002		
賞与	1,746,127		
退職給付費用	331,593		
法定福利費	1,053,548	8,218,271	
非常勤教員給与			
給料	555,702		
賞与	2,700		
法定福利費	45,165	603,568	8,821,839
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	1,443,468		
賞与	471,613		
退職給付費用	301,887		
法定福利費	304,029	2,520,998	
非常勤職員給与			
給料	576,231		
賞与	1,528		
法定福利費	70,950	648,710	3,169,709
一般管理費			
消耗品費		35,166	
備品費		3,445	
印刷製本費		9,106	
水道光熱費		20,008	
旅費交通費		23,017	
通信運搬費		16,695	
賃借料		12,061	
車両燃料費		689	
福利厚生費		8,192	
保守費		19,425	
修繕費		53,704	
損害保険料		1,508	
広告宣伝費		5,765	
行事費		1,937	
諸会費		4,295	
会議費		1,051	
報酬・委託・手数料		158,854	
減価償却費		31,260	
租税公課		23,366	
雑費		32	429,584

(注) 人件費について、常勤職員とは、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（総務大臣策定）中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員であり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことであります。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16) - 1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付 金収益	資産見返運営 費交付金	資本剰余金	小 計	
平成28年度	4,048	-	-	-	-	-	4,048
平成29年度	1,232	-	-	-	-	-	1,232
平成30年度	-	9,497,260	9,350,408	61,413	-	9,411,821	85,438
合 計	5,280	9,497,260	9,350,408	61,413	-	9,411,821	90,718

(16) - 2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	平成28年度交付分	平成29年度交付分	平成30年度交付分	合 計
期間進行基準	-	-	8,421,660	8,421,660
業務達成基準	-	-	198,139	198,139
費用進行基準	-	-	730,607	730,607
合 計	-	-	9,350,408	9,350,408

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17) - 1 施設費の明細

(単位：千円)

区 分	当期 交付額	当期振替額				摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	収益	その他	
(城北) 総合研究棟Ⅰ(工学系)	401,584	264,524	46,236	90,823	-	401,584
(大谷他) 基幹・環境整備 (ブロック塀対策)	18,036	-	16,128	1,907	-	18,036
(大谷他) 災害復旧事業	15,727	-	5,526	10,173	27	15,700
営繕事業	39,000	-	33,402	5,597	-	39,000
合 計	474,347	264,524	101,294	108,501	27	474,320

(注1) 「その他」欄には、補助金の返還予定額を記載しております。

(注2) 「摘要」欄には、補助金等の額の確定が行われた額(当期交付額から精算による国庫返還額を控除した額)を記載しております。

(17) - 2 補助金等の明細

(単位：千円)

名 称	交付元	経費 の別	期首 残高	当期 交付額	当期振替額						期末 残高	摘 要
					建設仮勘 定見返補 助金等	資産見返 補助金等	資本 剰余金	長期預り 補助金等	収 益	その他		
大学改革推進等 補助金	文部科学省	直接経費	-	54,800	-	-	-	-	54,800	-	-	54,800
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
研究拠点形成費等 補助金	文部科学省	直接経費	-	13,931	-	-	-	-	13,931	-	-	13,931
		間接経費	-	2,089	-	-	-	-	2,089	-	-	2,089
国立大学法人 機能強化促進 補助金	文部科学省	直接経費	-	47,981	-	7,916	-	-	40,064	-	-	47,981
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ユネスコ活動費 補助金	文部科学省	直接経費	-	4,139	-	-	-	-	4,139	-	-	4,139
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地域産学官連携 科学技術振興 事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	194,443	-	15,978	-	-	176,280	2,184	-	192,258
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
文化芸術振興費 補助金	文化庁	直接経費	-	10,135	-	-	-	-	10,135	-	-	10,135
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
原子力人材育成等 推進事業費補助金	環境省	直接経費	-	20,055	-	3,244	-	-	16,811	-	-	20,055
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中小企業経営 支援等対策費 補助金	公益財団法人 名古屋産業 科学研究所	直接経費	-	4,657	-	4,503	-	-	153	-	-	4,657
		間接経費	-	488	-	-	-	-	488	-	-	488
中小企業経営 支援等対策費 補助金	公益財団法人 浜松地域 イノベーション推 進機構	直接経費	-	8,691	-	3,240	-	-	5,451	-	-	8,691
		間接経費	-	2,607	-	-	-	-	2,607	-	-	2,607
静岡市結核健康 診断費補助金	静岡市	直接経費	-	486	-	-	-	-	486	-	-	486
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浜松市結核健康 診断費補助金	浜松市	直接経費	-	434	-	-	-	-	434	-	-	434
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計		直接経費	-	359,755	-	34,882	-	-	322,688	2,184	-	357,571
		間接経費	-	5,185	-	-	-	-	5,185	-	-	5,185
		計	-	364,940	-	34,882	-	-	327,873	2,184	-	362,756

(注1) 「その他」欄には、補助金の返還予定額を記載しております。

(注2) 「摘要」欄には、補助金等の額の確定が行われた額（当期交付額から精算による国庫返還額を控除した額）を記載しております。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金 額	支給人員	金 額	金 額	支給人員
役 員	常 勤	(73, 292) 73, 292	5	(8, 691) 8, 691	(-) -	0
	非常勤	(-) 9, 600	2	(-) -	(-) -	0
	計	(73, 292) 82, 892	7	(8, 691) 8, 691	(-) -	0
教 員	常 勤	(6, 833, 129) 6, 833, 129	789	(1, 053, 548) 1, 053, 548	(331, 593) 331, 593	17
	非常勤	(-) 558, 402	316	(-) 45, 165	(-) -	0
	計	(6, 833, 129) 7, 391, 532	1, 105	(1, 053, 548) 1, 098, 714	(331, 593) 331, 593	17
職 員	常 勤	(1, 915, 081) 1, 915, 081	321	(304, 029) 304, 029	(301, 887) 301, 887	19
	非常勤	(-) 577, 760	649	(-) 70, 950	(-) -	0
	計	(1, 915, 081) 2, 492, 842	970	(304, 029) 374, 980	(301, 887) 301, 887	19
合 計	常 勤	(8, 821, 504) 8, 821, 504	1, 115	(1, 366, 269) 1, 366, 269	(633, 480) 633, 480	36
	非常勤	(-) 1, 145, 762	967	(-) 116, 116	(-) -	0
	計	(8, 821, 504) 9, 967, 267	2, 082	(1, 366, 269) 1, 482, 386	(633, 480) 633, 480	36

(注 1) 役員に対する報酬等の支給基準及び教職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、国立大学法人静岡大学役員報酬規程、国立大学法人静岡大学教職員給与規程、国立大学法人静岡大学役員退職手当規程、国立大学法人静岡大学教職員退職手当規程及び国立大学法人静岡大学外国人教師退職手当規程に基づきます。

(注 2) 支給人員数は、年間平均支給人員数となっております。

(注 3) 常勤職員とは、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与水準の公表方法等について（ガイドライン）」（総務大臣策定）中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員であり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員であります。

(注 4) 「金額」欄の上段（ ）内の金額は、承継職員等に係る支給額を内数で記載しております。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位：千円)

区 分	学部・研究科等	附属学校	電子工学研究所	グリーン科学技術研究所	法人本部	小 計	法人共通	合 計
業務費用								
業務費	13,276,018	1,404,972	907,796	310,814	2,107,563	18,007,165	-	18,007,165
教育経費	1,660,293	150,506	5,953	1,623	287,451	2,105,828	-	2,105,828
研究経費	997,052	-	495,826	109,881	66,566	1,669,326	-	1,669,326
教育研究支援経費	736,863	1,033	-	6,612	39,041	783,550	-	783,550
受託研究費	553,990	-	144,939	12,091	-	711,021	-	711,021
共同研究費	322,090	-	55,712	4,882	-	382,685	-	382,685
受託事業費等	259,388	-	11,053	1,176	-	271,618	-	271,618
人件費	8,746,340	1,253,432	194,309	174,547	1,714,503	12,083,133	-	12,083,133
役員人件費	-	-	-	-	91,584	91,584	-	91,584
教員人件費	7,237,153	1,154,206	179,995	166,887	83,596	8,821,839	-	8,821,839
職員人件費	1,509,187	99,225	14,314	7,659	1,539,323	3,169,709	-	3,169,709
一般管理費	113,389	2,199	13,755	13	300,226	429,584	-	429,584
財務費用	8,944	44	-	-	1,087	10,077	-	10,077
雑損	1,151	-	53	-	17	1,222	-	1,222
小 計	13,399,505	1,407,216	921,606	310,827	2,408,894	18,448,049	-	18,448,049
業務収益								
運営費交付金収益	6,289,588	1,238,947	184,949	174,304	1,462,618	9,350,408	-	9,350,408
学生納付金収益	5,638,808	5,226	881	-	299,714	5,944,630	-	5,944,630
受託研究収益	553,990	-	144,939	12,091	-	711,021	-	711,021
共同研究収益	322,090	-	55,712	4,882	-	382,685	-	382,685
受託事業等収益	259,073	-	11,053	1,176	-	271,303	-	271,303
寄附金収益	231,625	44,663	8,321	7,705	52,003	344,319	-	344,319
施設費収益	15,517	2,176	90,358	149	301	108,501	-	108,501
補助金等収益	327,724	-	149	-	-	327,873	-	327,873
資産見返負債戻入	344,939	12,528	131,828	42,534	92,385	624,216	-	624,216
財務収益	-	-	-	-	6	6	-	6
雑益	62,047	803	27	2,007	414,365	479,252	-	479,252
小 計	14,045,405	1,304,346	628,222	244,851	2,321,394	18,544,220	-	18,544,220
業務損益	645,900	△ 102,870	△ 293,383	△ 65,976	△ 87,499	96,170	-	96,170
土地	14,923,032	10,518,000	460,921	9,666	6,899,441	32,811,061	-	32,811,061
建物	14,669,700	1,731,551	963,994	317,735	2,677,396	20,360,378	-	20,360,378
構築物	321,399	154,487	28,635	873	984,720	1,490,117	-	1,490,117
その他	7,790,724	16,344	170,208	73,189	425,595	8,476,062	3,930,040	12,406,103
帰属資産	37,704,856	12,420,383	1,623,759	401,464	10,987,154	63,137,618	3,930,040	67,067,659

(注1) セグメントの区分は、事業の種類別に学部・研究科等(附属図書館、保健センター等の共同利用施設を含む。)、附属学校、電子工学研究所グリーン科学技術研究所、法人本部とに区分けております。

(注2) 法人本部には、学生等に対する教育活動等を支援する部署が含まれており、所要予算相当額について、学生納付金収益の一部を学部等より配分しております。

(注3) 寄附金収益のうち、国際交流基金、教育研究などの発展のための事業実施基金については、法人本部にて管理していることから法人本部に計上しております。

(注4) 帰属資産の法人共通については、現金及び預金を計上しております。

(注5) 各セグメントにおける目的積立金の取崩を財源とする費用、減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

区 分	学部・研究科等	附属学校	電子工学研究所	グリーン科学技術研究所	法人本部	計
目的積立金の取崩を財源とする費用	1,821	277	7,694	-	5	9,798
減価償却費	632,808	13,561	145,735	45,785	108,044	945,934
損益外減価償却相当額	827,677	87,317	48,432	13,985	179,904	1,157,317
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	2,427	159	65	-	83	2,736
損益外除売却差額相当額	△ 14,459	-	-	-	0	△ 14,459
引当外賞与増加見積額	8,904	1,368	3,987	1,308	793	16,362
引当外退職給付増加見積額	△ 214,792	34,764	△ 27,463	△ 24,489	179,512	△ 52,468

(20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

(20) - 1 寄附金債務の明細

(単位：千円)

期首残高	当期増加額		当期振替額					期末残高
	当期 受入額	運用益・ 評価差額	寄附金収益	資産見返 寄附金	資本剰余金	運用損・ 評価差額	その他	
1,390,368	344,331	1,880	344,319	42,112	-	-	-	1,350,147

(20) - 2 寄附金の受入額の明細

区 分	当期受入額（千円）	件 数（件）	摘 要
学部・研究科等	359,492	2,526	うち現物寄附120,818千円、2,272件
その他	131,336	199	うち現物寄附25,679千円、11件
合 計	490,829	2,725	

(21) 受託研究の明細

(単位：千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	-	256,456	256,456	-
	間接経費	-	21,845	21,845	-
地方公共団体	直接経費	-	11,262	11,262	-
	間接経費	-	2,124	2,124	-
独立行政法人	直接経費	19,195	279,493	287,628	11,060
	間接経費	-	76,287	75,089	1,198
国立大学法人	直接経費	-	6,771	6,771	-
	間接経費	-	1,776	1,776	-
株式会社等	直接経費	2,533	24,600	21,807	5,325
	間接経費	-	4,432	3,947	485
その他	直接経費	-	19,459	19,459	-
	間接経費	-	2,853	2,853	-
合 計	直接経費	21,728	598,043	603,385	16,386
	間接経費	-	109,320	107,636	1,683

(22) 共同研究の明細

(単位：千円)

共同研究契約 の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	1,198	1,198	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	-	5,572	5,572	-
	間接経費	-	557	557	-
国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	68,571	335,596	323,891	80,276
	間接経費	884	38,488	39,106	266
その他	直接経費	6,505	9,025	11,570	3,961
	間接経費	-	910	790	120
合 計	直接経費	75,077	351,392	342,231	84,238
	間接経費	884	39,956	40,454	386

(23) 受託事業等の明細

(単位：千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	-	38,556	38,556	-
	間接経費	-	535	535	-
地方公共団体	直接経費	-	20,782	20,782	-
	間接経費	-	546	546	-
独立行政法人	直接経費	-	97,938	97,938	-
	間接経費	-	4,402	4,402	-
国立大学法人	直接経費	-	82,687	82,687	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	2,075	15,403	13,406	4,072
	間接経費	-	2,706	2,706	-
その他	直接経費	94	10,717	9,741	1,069
	間接経費	-	83	-	83
合 計	直接経費	2,169	266,085	263,112	5,142
	間接経費	-	8,273	8,190	83

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位：千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費補助金	(711,116) 209,656	583	
挑戦的研究	(36,300) 10,890	22	
新学術領域研究	(32,964) 9,889	17	
基盤研究	(528,928) 157,830	434	
挑戦の萌芽研究	(6,765) 2,029	14	
若手研究	(80,023) 23,856	71	
研究活動スタート支援	(5,850) 1,650	6	
奨励研究	(2,085) -	4	
特別研究促進費	(500) 150	1	
研究成果公開促進費	(1,300) -	1	
特別研究員奨励費	(8,400) 960	10	
国際共同研究加速基金	(8,000) 2,400	3	
厚生労働省科学研究費補助金	(4,200) -	1	
合 計	(715,316) 209,656	584	

(注) 当期受入は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として（ ）内に記載しております。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(25) － 1 資産の部 現金及び預金の明細

(単位：千円)

種 別	金 額
現金	2,183
普通預金	2,824,090
当座預金	1,030,047
定期預金	73,719
合 計	3,930,040

(25) － 2 負債の部 未払金の明細

(単位：千円)

種 別	金 額
人件費にかかる未払金	725,321
リース未払金	223,546
その他諸経費等にかかる未払金	
トクラス（株）	73,309
静岡大学生生活協同組合	57,855
シンデン・ハイテックス（株）	29,166
中部電力（株）	27,517
（株）エコフィール	24,677
その他	879,508
小 計	1,092,033
合 計	2,040,901

(26) 関連公益法人等の概況

該 当 あ り ま せ ん。